

令和 5 年 4 月 1 日

介護サービス事業者様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

### 業務管理体制の整備に係る届出について

介護サービス事業者は、介護保険法第 115 条の 32 の規定に基づき、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。事業者が整備すべき業務管理体制は、指定又は、許可を受けている事業所等の数に応じて定められており、当該整備内容を所管の行政機関に届け出なければなりません。

また、整備・区分や届出事項（法人名、代表者名、主たる事務所の所在地、法令遵守責任者等）に変更があった場合も届け出なければなりません。

ついては、「介護情報サービスかながわ」に様式等を掲載しておりますので、初めて介護保険指定事業所の指定を受けた事業者又は、届出事項に変更があった場合は、速やかに業務管理体制の整備に係る届出をお願いします。

なお、令和 5 年 3 月 28 日より「業務管理体制の整備に関する届出システム」の運用が開始され、電子申請による各種届出を行うことができるようになりました。

引き続き、郵送又は、メールでも受け付けておりますが、届出システムをご活用くださいますようお願いいたします。

#### 1 提出方法（届出システム、郵送又は、メールでお願いします。）

届出システム	<p>&lt;業務管理体制の整備に関する届出システム&gt; <a href="https://www.laicomea.org/laicomea/">https://www.laicomea.org/laicomea/</a></p> <p>「業務管理体制の整備に関する届出システム操作マニュアル（事業者版）」を「介護情報サービスかながわ」に掲載しております。</p>
郵 送	<p>&lt;提出先：住所・宛名&gt; 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 高齢福祉課監査グループ「業務管理体制担当」宛</p>
メー ル	<p>&lt;メールアドレス&gt; <a href="mailto:kansashidou.v3ex@pref.kanagawa.lg.jp">kansashidou.v3ex@pref.kanagawa.lg.jp</a></p> <p>&lt;件名&gt; 「業務管理体制の届出（※主たる事業種別）」 例：業務管理体制の届出（訪問介護） ★必ず上記の件名を記載してください。</p>

## 2 提出書類（郵送又は、メールの場合）

整備・区分の変更	届出事項の変更
<p>■第1号様式（別紙を含む）</p> <p>■業務管理体制の整備に係る届出管理票（受理書）</p> <p>■返信用封筒（84円切手を貼付）※</p> <p>＜以下、該当する場合＞</p> <p>■業務が法令に適合することを確保するための規定（事業所等が20以上の場合）</p> <p>■業務執行状況の監査の方法の概要（事業所等が100以上の場合）</p> <p>★「第1号様式記入要領」を参照して記入してください。</p>	<p>■第2号様式</p> <p>■業務管理体制に係る変更届管理票（受理書）</p> <p>■返信用封筒（84円切手を貼付）※</p> <p>★「第2号様式記入要領」を参照して記入してください。</p>

※郵送の場合は、「受理書」を返送する際に「返信用封筒」が必要となります。  
 なお、メールで提出される場合は、「受理書」をPDFに変換した上で返信します。

### 【届出システム操作マニュアル、様式、記入要領等の掲載先】

○介護情報サービスかながわ  
<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo/>

ー 書式ライブラリー

ー 8. 各種届出（業務管理体制・老人福祉法の届出・生活保護法の届出）等

ー 業務管理体制の整備に係る届出

問合せ先  
 監査グループ  
 電話 045-210-1111（内線 4832・4833）